

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会

日 時：2015年6月24日（水）

場 所：瀬戸キャンパス B棟 301教室

テーマ：中央アジアのエネルギー問題と日本の政策

——石炭高効率化支援を事例として——

報告者：稲垣 文昭（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員）



本日は、主に中央アジアのエネルギーを巡る国際情勢，および日本の対応について話題を提供したい。そもそも「中央アジア」とは，ユーラシア中心部の4ないし5か国（カザフスタンが含まれるかどうかで異なる）が含まれる地域である。この中央アジアを歴史的特徴，政治経済的特徴，地政学的特徴から見てみよう。

歴史的特徴としてまず指摘できることは，シルクロード（東西交易路）の要衝であったという点である。現在の中央アジア諸国は独立国家として24年ほどの歴史しかないが，そもそもは20世紀に入って1917年のロシア革命以降，国民国家化が進んだ中で形成された人工国家群であり，国境線は1920～30年代に形成されたものである。民族意識はあまり高くはなく，複数の言語・文字・文化が混在している状況が一般的である。また，イスラームが支配的な地域ではあるが，馬乳酒が飲まれているなど，イスラームは冠婚葬祭を中心とする慣習として生活に深く関わっている。ただし，近年では若い世代ほどラマダン（断食）などのイスラームの宗教行事に熱心な傾向が見られるようになっている。

政治経済的特徴としては，エネルギーの宝庫である点がまず指摘される。カザフスタンの原油確認埋蔵量は30億バレル（2013）であり，中央アジアの中ではカザフスタンが突出している。天然ガスの確認埋蔵量については，トルクメニスタンが最も多

く、265兆立方ft (2013)、次いでカザフスタン (85兆立方ft)、ウズベキスタン (65兆立方ft) となっている。このように天然資源が豊富な国があるものの、それが故に「レンティア国家」化している点も指摘される。

エネルギーとも関連した問題として、中央アジアでは格差の拡大が見られるようになってきている。カザフスタンとトルクメニスタンは原油や天然ガスといったエネルギー価格の高騰によって発展を遂げたが、資源が少ないキルギスとタジキスタンでは貧困が深刻な問題になっている。加えて、権威主義体制の強化も見られる。カザフスタンとウズベキスタンの国家元首はソ連末期のペレストロイカ時代に就任して以来、長期にわたって政権を担っている。70年にわたるソ連共産党による支配によって、新家産性的政治文化が強化されたといえる。

地政学的特徴としては、アフガニスタン、ロシア、中国との関係が注目される。特に中央アジアは「ロシアの裏庭」であり、「中国のフロンティア」でもある。2015年1月1日にはロシアとの間で「ユーラシア経済同盟」が創設されたが、これが2014年9月に中国の習近平国家主席が発表した「一帯一路」政策と衝突する可能性が懸念されている。「一帯一路」の「一帯」とは中国の西安から中央アジアを經由してモスクワ、さらにはロッテルダムに至る経済ベルトである。ロシアは中央アジアにとっては安全保障上の後ろ盾である一方で、エネルギー市場および資金源として中国の存在は非常に重要となっており、中央アジアは「東西」にネットワークを広げていく必要がある。

次に、中央アジアのエネルギー問題について概観していく。中央アジアではすでに見たように、地域内でエネルギーが偏在しているために対立が生じている。エネルギーを巡る対立というとロシアとウクライナがすぐに思い浮かぶが、それ以外にも天然ガス供給を巡る対立も生じている。また、ソ連時代に整備されたエネルギーインフラが抱える問題として、電力ネットワークの越境性、ソ連時代の制度的遺産である老朽化したインフラと安価な小売代金、ソ連時代から続くエネルギー部門と農業部門の対立となっている水資源問題、などが挙げられる。特に先ほども触れたエネルギー格差も関連している、「エネルギー貧困」問題と「エネルギー安全保障」問題は中央アジア地域における不安定化の要因でもあり、この問題の解決が非常に重要となっている。

最後に、日本の対応として、経済産業省所管の独立行政法人であるNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）によるプロジェクトについて紹介したい。NEDOプロジェクトには、アジア新興国をはじめとした国際市場に日本の優れた石炭高効率利用や低品位炭利用に関する設備・技術を活用したCCT（Clean Coal Technology）を普及・促進するものがあり、相手国のエネルギー効率向上、エネルギー源の多角化を支援し、エネルギー需給の安定と地球環境問題の解決に資する

ことを目的としている。そのために CCT プロジェクトや IPP（独立発電事業者）プロジェクトなどの形成に必要な基礎情報及び需要を調査し、本事業の次のステップである案件形成調査に繋げるための情報収集が行われている。安価で自給可能な石炭を用いることで「価格」と「物理的不足」というエネルギー安全保障上のリスクを軽減するとともに、上流国の水資源依存を緩和させ下流域国との対話促進の環境を醸成し、域内対立と国内のエネルギー貧困問題の解決の糸口とすることが目標とされている。

以下はこれまでに行われた調査の一例である。

- ・石炭高効率利用システム案件等形成調査事業／中央アジア諸国（ウズベキスタン・キルギス・タジキスタン）における石炭高効率利用システムの基礎調査（2012年9月～2013年3月）
- ・石炭高効率利用システム案件等形成調査事業／キルギス共和国における熱供給所の石炭ボイラー更新案件発掘調査（2013年10月～2014年6月）
- ・国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業／石炭高効率利用システム案件等形成調査事業／タジキスタン、ウズベキスタンにおける熱供給所の流動層ボイラー導入プロジェクト案件発掘調査（2014年8月～2015年3月）

（文責：小尾 美千代）